

機関番号：17301

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20510234

研究課題名（和文）民族紛争の終結条件に関する実証的研究：エチオピア南部オモ川流域の事例

研究課題名（英文） Research on Peace-making condition of ethnic conflict: case studies from Lower Omo, Ethiopia.

研究代表者

増田 研 (MASUDA KEN)

長崎大学・環境科学部・准教授

研究者番号：20311251

研究成果の概要（和文）：

エチオピア南部、オモ川下流域における民族紛争は、1990年代以降にその発生頻度を減らした。本研究では紛争が発生しなくなった社会的脈絡およびそれによる情勢の変化についての仮説を得るに至った。結果として、1990年代以降の政府の関与の度合い、異なる文化的背景を持つ集団間の文化的プロトコルの共有と非共有が紛争の発生とその強度に影響を及ぼすことが示唆され、また「平和」の時期が継続することになり敵集団との間のバッファゾーンが縮小する傾向にあることが示された。

研究成果の概要（英文）：

Frequency of warfare in Lower Omo has been decreasing since 1990s. This study induces hypothesis on social context and changes due to duration of “peace”. It is suggested that stronger intervention of local government and cultural protocol of peacemaking affect frequency and intensity of warfare and cattle raiding, and that buffer zone between hostile groups has been narrower as peaceful period lasts.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,100,000	330,000	1430,000
2009年度	1,200,000	360,000	1560,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	3,000,000	900,000	3,900,000

研究分野：複合新領域

科研費の分科・細目：地域研究・地域研究

キーワード：アフリカ（含アフリカ史）

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は1993年から2007年までに

述べ2年4ヶ月にわたり、北東アフリカ、エチオピア南西部のオモ系農牧民社会バナナで参与観察を主としたフィールドワークをおこない、社会構造、開発と近代化、民族間戦争など多岐にわたる研究を展開してきた。

オモ川下流域では1950年代から1970年代までが少数民族のあいだで繰り返される民族紛争のピークとされ、1980年代の社会主義政権期にいったん下火になったものの、現政権に移行した1990年代には再び活性化した。こうした現象は、1970年代末より研究者の関心を集め、いくつかのアプローチが試みられてきた。

1970年代から80年代にかけての初期の研究では、紛争の発生や調停のメカニズム、民族間関係への影響などが指摘されてきた。これら一連の研究で注目されたのは(1)戦争と資源との関連、(2)戦争と移住プロセス、(3)終結にいたる調停プロセスである。

(1)に関しては、オモ川下流域においては民族紛争の多くが牧畜民間のウシ略奪という形をとるため、降雨や河川水位といった生態環境要因が戦争の発生と関わっていることが指摘された。(2)に関しては、戦争による領土の拡大や移住が、地域一帯の民族関係の動態と深く結びついていることが指摘された。(3)に関しては、調停によって他集団を自集団に取り込むための儀礼的プロセスという「文化的な装置」が注目を集めた。換言すればこのアプローチは、民族紛争を個別文化「内」のメカニズムによって説明しようとしていたといえる。

こうした研究は、戦争を「文化に埋め込まれたもの」としてとらえ直し、広域的な民族動態を明らかにするための内在的論理を明らかにすることに貢献したと言えるが、同時に、この地域はすでに19世紀末にはエチオピア帝国に編入されており、そうした国家による影響を過小評価したモデルであるとの指摘もなされてきた。

1980年代以降、エチオピア周辺部の人類学的研究は、いわゆる「中心/周辺パラダイム」に大きく梶を切った。このパラダイムは「エチオピア国内の政治的・経済的・文化的な状況を、国家内部における中心と周辺の階層的構造において読み解く枠組み」である。この枠組みによって、オモ川下流域の民族動態は、近代に国家において周辺

化された地域の歴史的現象として捉え直されることとなったが、同時に、従来の「文化に内在する論理」に関する視角は失われていった。先のアプローチとの対比で言えば、これは戦争の要因を個別文化「外」に求めるものだといえる。

こうした研究動向をふまえて、研究代表者は二つのアプローチをつなぐ、動態理解のための新たな枠組みを模索することを提唱した。本研究ではこうした理論的問題意識の上に立ち、従来とは異なる実証研究のアプローチをとる。すなわち、動機や目的といった開始条件ではなく、「終結条件」に焦点を当てようとするのである。

先述したように、従来の研究では干ばつや河川水位の低下といった生態環境的要因やそれぞれの社会に文化的に埋め込まれたメカニズムといった社会内的要因、政府の少数民族政策による利害対立、自動小銃などの小火器の流入といった外的要因が紛争を引き起こす複合的な要因とされてきた。だがこうしたアプローチではそれぞれの紛争の終了は説明できないことが多い。

民族誌的事例を見る限り、1990年代以降、この地域には大量のカラシニコフ自動小銃がもたらされたが、その量と、紛争の数・規模は必ずしも比例しない。干ばつに見舞われてもウシ略奪が増加するわけでもなく、また地方政府による介入圧力が紛争終結にどのように作用したのかも未解明である。調停によって集結した紛争の場合も、そうした調停手続きが必ずしも文化内的論理によって導かれたとはいき切れない。なぜ、どのように紛争は集結したのか。あるいは、なぜ銃を持ちながら闘わないのかが重要な問として浮上してきたのである。

本研究ではそうした問題に答えるために、民族紛争の終結に関する民族誌的な比較と理論的考察と、現地における歴史資料の収集を通じた実証的な研究を並行しておこなうものである。

## 2. 研究の目的

具体的な研究手順は以下の3点に要約される。

第一に、文献調査によるアフリカの民族紛争の比較研究を行う。これは申請者が対象とするオモ川下流域の研究パラダイムを

相対化し、理論的な考察のための準備として位置づけられる。

第二に、オモ川下流域の生態環境についての基礎資料を整備するため、デジタル化された地形図と衛星写真によるベースマップを作成する。

第三に、現地における歴史資料の収集をおこなう。資料は口頭資料と文書資料に分けられる。口頭資料については、申請者の調査地であるバンナにおいてインタビューを実施し収集する。文書資料は南オモ郡の中心都市ジンカ行政庁に保管されている1950年代以降の行政資料を閲覧し、複写する。なお、これらの資料はアムハラ語で記述されているため、アディスアベバ大学歴史学科の協力を得て翻訳作業を行う。

これらの作業を通して、実証的側面においては生態的基盤と紛争との関係を一覧で見取り図を作成するとともに、文書・口頭資料による紛争の終結プロセスについての年代特定とその詳細を記録することができる。また紛争当事者のみならず、行政や警察といった諸アクターが紛争終結にどのように関わったのかという具体的資料を充実させる。

### 3. 研究の方法

- (1)文献調査：アフリカにおける民族紛争に関する文献を収集する。
- (2)ベースマップとデータベースの作成：生態環境と紛争の関連を視覚的に把握するために、GISを用いたベースマップと紛争データベースを作成する。
- (3)インタビュー調査および行政文書の分析による情報の補完。

### 4. 研究成果

本研究計画では当初、エチオピア南部の行政文書の閲覧と分析を作業工程に組み込んでいたが、現地調査実施時間が限られていたこともあり実現できなかった。しかしながら、行政文書の収集と分析が急務であることには変わりなく、今後の課題としたい。

現地でのインタビュー調査および住民の居住地分布の変化の記録によって、以下の点を指摘することができる。

第一に、エチオピア南部における政府の統治機能が予想以上に強化されていたことが挙げられる。1990年代以降、地方政府は民族

紛争の調停に積極的に関与するようになった。また現地民による野生動物の狩猟の禁止や、民族内の殺人事件に警察が介入するようになるなど、地方政府による現地民の「暴力の飼いならし」が本格化し、かつ推進されてきたといえる。このことはまた、現地民の教育水準の向上により、現地出身者が地方行政官や警察官に任用されるようになったことも関連がある。

第二に、国家介入以前の民族紛争については、その終結にあたり戦いの当事者間の文化的プロトコルの共有／非共有が大きな要因となっている可能性が示された。すでに先行研究では、空間的バリアやバッファーズーンの大きさ、および文化的距離の大きさが紛争の質に影響を与えることが示されてきた。本研究では、文化的背景の異なる集団間において、終結と調停のプロトコル（終結儀礼の手順など）が異なることと、居住エリアのバッファーズーンの大きさに対応している可能性が明らかとなった。ただし、こうした文化的プロトコルの同質性／異質性は、上で述べたような国家の影響力が大きくなるにつれて、その影響力を減じている可能性が高い。

第三に、大規模な牛略や戦いが展開されなくなり、時間が経過するにつれて、「敵」との間のバッファーズーンが縮小する傾向が見られた。本研究が対象としたオモ系農牧民バンナにおいては、「敵」と認識されるムルシとの間に数十キロにわたるバッファーズーンが維持されていたが、近年、バンナの集落がその範囲を西側に拡大させている。聞き取りによると、居住域の西方への拡大には農地や牧草地の不足、干魃といった内的な要因と、戦いが起きなくなったという外的要因がある可能性が示された。

先行研究からは、上記、文化的プロトコルの問題は理論的に「エスノシステム」の問題として、また国家の関与については「中心／周辺論」の課題として取り上げられてきたが、今後はその両者を包括する理論的アプローチが必要である。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計1件)

2009

MASUDA Ken. "Situating the Banna: An Ethnographic Description of Ethnic Identification." In *Nailo-Ethiopian Studies*, Vol. 13, pp. 47-62. (査読有)

〔図書〕(計1件)

2009

Schlee, G. and E. Watson (eds.) Changing Identifications and Alliances in North-east Africa: VOLUME I: Ethiopia and Kenya. Oxford: Berghahn Books. (第2章 Resistance and Bravery: On Social Meanings of Guns in Southwest Ethiopia. pp. 53-75 を担当)

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

増田 研 (MASUDA KEN)

長崎大学・環境科学部・准教授

研究者番号：20311251

### (2) 研究分担者 (H20～21 年度)

フラー・セバスチャン (SEBASTIAN FULLER)

長崎外国語大学・外国語学部・講師

研究者番号：30353197

### (3) 連携研究者

( )

研究者番号：